

第2章 経済の再建

1. くらしむきの変化（家計簿調査）

震災がくらしむきに及ぼした世帯単位の影響を見るために家計簿調査を実施した。具体的には、市井に出回っている家計簿の形式を採用し、「家計のやりくりには、震災後どのような変化がありましたか。家計簿を思いうかべて、各項目についてそれぞれあてはまる場所に○をつけてください」とし、収入、支出、預貯金に関して「増えた、変わらない、減った」の3選択肢で回答させた。また支出に関しては、さらに細かく「食費、外食費、住居・家具費、光熱費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費、交際費、レジャー費、交通費、医療費、保険料、自動車費」の13費目に細分し、同じく3選択肢で回答を求めた。

得られた回答を分析の結果、家計と住居被害の間には顕著な関係が見られた。なお自動車費に関しては、全回答者が自動車を所有するわけではないので、全体の分析からは除いた。

震災前と比べて、お宅の家計簿では…	
1) 収入	(増えた・変わらない・減った)
2) 支出	(増えた・変わらない・減った)
3) 食費	(増えた・変わらない・減った)
4) 外食費	(増えた・変わらない・減った)
5) 住居・家具費	(増えた・変わらない・減った)
6) 光熱費	(増えた・変わらない・減った)
7) 日用雑貨	(増えた・変わらない・減った)
8) 衣服費	(増えた・変わらない・減った)
9) 文化・教育費	(増えた・変わらない・減った)
10) 交際費(冠婚葬祭費を含む)	(増えた・変わらない・減った)
11) レジャー費	(増えた・変わらない・減った)
12) 交通費	(増えた・変わらない・減った)
13) 医療費	(増えた・変わらない・減った)
14) 保険料	(増えた・変わらない・減った)
15) 自動車費(ある方のみ)	(増えた・変わらない・減った)
16) 預貯金	(増えた・変わらない・減った)



家計に関する質問項目

<被害程度と収入・支出・預貯金との関連>

被害程度が高いほど、収入は減り、支出は増え、預貯金は減った(図1)

家屋被害程度(全壊全焼、半壊半焼、一部損壊、被害なし)によって家計の回答傾向に有意な差が見られた。被害が大きいほど「収入が減った」「支出が増えた」「預貯金は減った」と答えた人が多かった。

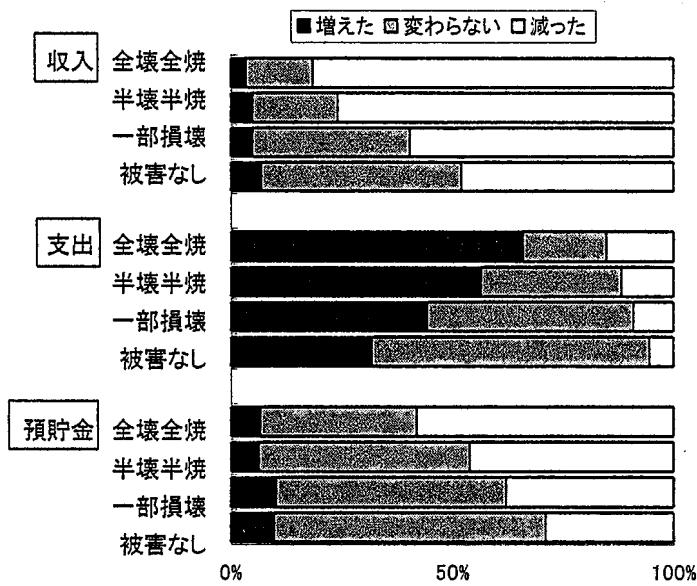


図1：震災後の収入・支出・預貯金の変化(家屋被害程度別)

被害程度が高い人に震災が原因で職を変えた人が多い(図2)

家屋被害程度が高いと「収入が減った」人が多いことは、震災後に仕事を変えた人のうちで「震災が原因で職を変えた」とする人に、全壊全焼者の割合が多いことでもわかる。

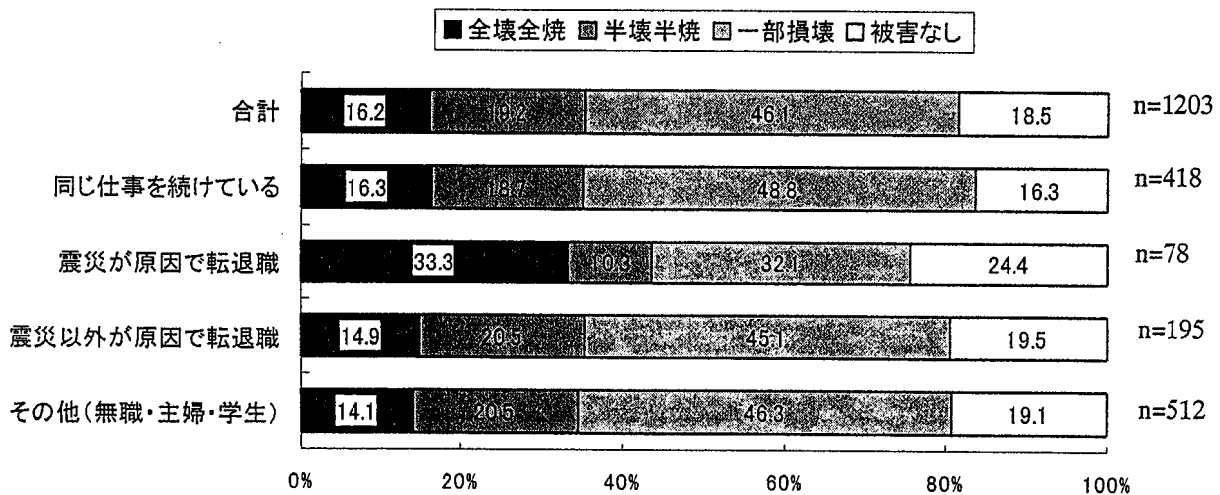


図2：職業変化の理由(家屋被害程度別)

家屋被害程度が高いと、被害総額が年収に占める割合も高く、支出が増えている(図3)

家屋被害程度が高いと「支出が増えた」人が多いことは、震災の被害総額の年収に対する割合と、被害程度との関係をもよくわかる。「家屋被害なし」の人では、被害総額の年収に対する割合も「被害なし」と答えた人が最も多い。「一部損壊」の人では、被害年収では、「10%未満」「10~30%」「30~50%」と答えた人が多く、「半壊半焼」では「30~50%」

「50～70%」「70～100%」「同じ程度～2倍」と答えた人が多かった。「全壊全焼」では、被害は年収の「2倍以上」と答えた人が多く、家屋被害程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合も増えていることがわかった。

被災程度の高い人のくらしは苦しい

家屋被害が高ければ高いほど、震災が原因で職を変える人が多く、そのために「収入が減り」、同時に震災の家屋被害の程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合が増えるために「支出が増え」、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっている被災者の姿を示唆している。住宅の被害程度の高い人ほど、くらしは今も苦しいことがわかった。

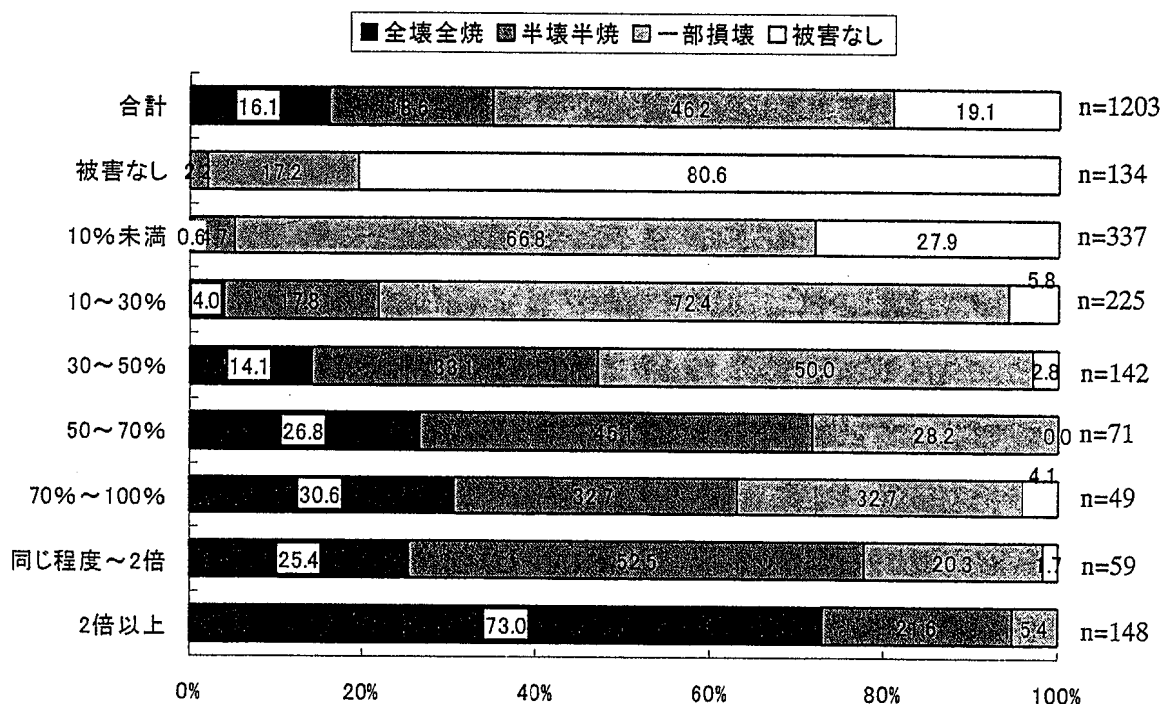
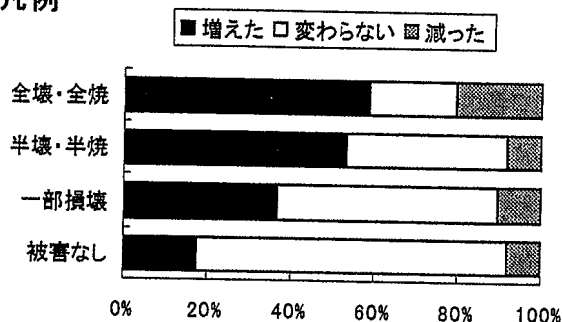


図3：被害額の年収に対する割合(家屋被害程度別)

<被害程度と支出細目との関連>

支出の12細目を対象としてクラスター分析を行ったところ、支出細目の3パターンが明らかになった(図4)。

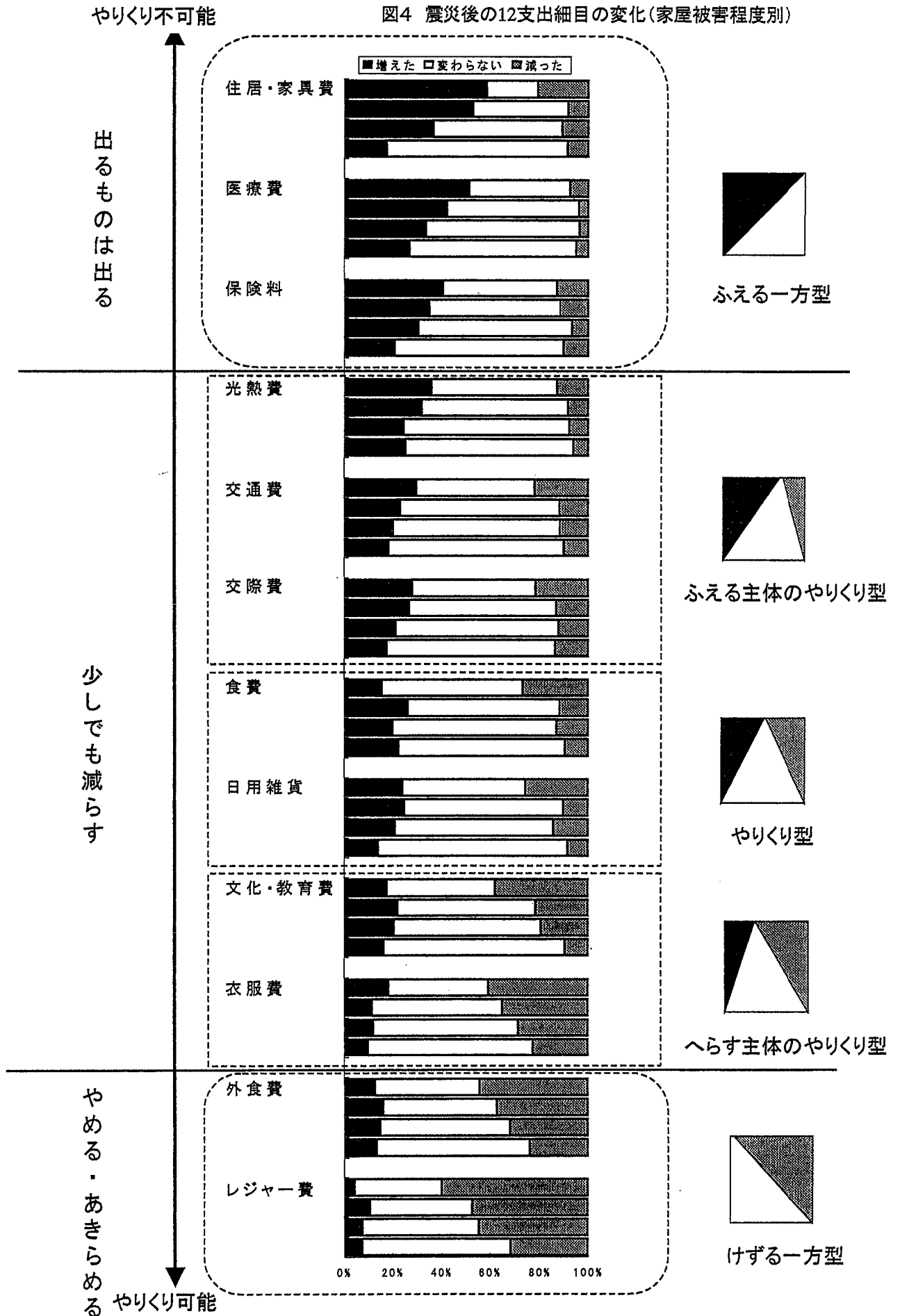
凡例



増える一方型“出るものは出る”—住居・家具費、医療費、保険料

住居・家具費、医療費、保険料は、家屋被害程度が高ければ高いほど、支出が増えていた。また被害程度の高さにかかわらず「減った」と答えた人が少なかった。つまり家屋被

図4 震災後の12支出細目の変化(家屋被害程度別)



害の程度が高く、たとえ生活が苦しい状況になっても、家計のやりくりで減らすことができる費目ではなかったことが特徴である。これらの支出細目は、住宅の損失に伴って建て直し、修理・改築の必要性が高まる住居・家具費をはじめ医療費、保険料といった生活に安心をあたえるための経費である。

やりくり型 “少しでも減らす” —光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費

やりくり型に含まれる支出の6細目は、家屋被害程度に応じて、それぞれ支出を増やしている人と減らしている人がそれぞれ増加しているのが特徴である。つまり生活が苦しくなったとき、個人の裁量で少しでも減らす事が可能な支出細目である。しかしそれらの細目の増減にも優先順位があって、日常生活にもっとも必要であり、購入程度の最も高い「食費」「日用雑貨」を中心に、ひとつとはそれぞれのやり方で、支出のバランスをとることによって日々の暮らしをやりくりしている姿が想像できる。

やりくり型をさらに3つのグループに分けると、やりくりをしても支出の増えた人が多かった「ふえる主体のやりくり型」、反対に支出を減らした人が多かった「へらす主体のやりくり型」、増えた人減らした人がほぼ拮抗している「やりくり型」である。「ふえる主体のやりくり型」には光熱費、交通費、交際費、「へらす主体のやりくり型」には文化・教育費、衣服費、「やりくり型」には食費、日用雑貨費があった。

けずる一方型 “やめる、あきらめる” —外食費、レジャー費

けずる一方型である外食費、レジャー費は、被害程度が高い人ほどその支出を減らしていた。また被害程度にかかわらず全体的に「減った」と答えた人が多かった。つまり生活が苦しくなったとき、やめる・あきらめる人が多かった支出細目であった。これらは個人の裁量で容易にきりつめることができるものであったからである。もっともこれらは生活の「うるおい」を保つ人々の暮らしにとっては大事な細目であり、これらを減らした人が多いことは、家屋被害の大きさが人々の生活から余裕を奪う結果となっていることを示唆している。

<くらしむきの変化のまとめ>

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人々である。住宅の被害のために建て直し、修理・補修などのために「出るものは出る」支出細目を増やした。その補填のために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人の裁量でやりくりし生活を切り詰めるだけ切り詰め、バランスをようやくとることによって現在の被災者の生活は成り立っている事が明らかになった。やりくりのために生活のうるおいの部分のけずっている被災者にとっては、いかに収支のバランスがとれているとはいえ、生活実感としてはくらしむきは苦しいといわざるを得ない。

以上で述べてきたように、人々の生活が依然として苦しく、生活のうるおいをけずった生活を続けているという消費者像が示唆する消費の落ち込みは、地元から購入者層を奪うことになる。その結果、地域経済活動の低迷の要因をともなっていると推論できる。このことは中小企業を中心とする地場産業の復興には、社会基盤の復旧だけでは不十分であり、消費者の立ち直りが不可欠であることを改めて認識できる。

2. 震災による仕事への影響

1) 震災後の転職(転廃業)とその理由

回答者全体(n=1203)における震災後の転職(転廃業)(以下、転職)の状況を見ると(図1)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が34.7%、震災後に何らかの原因で転職した人が22.9%であった。転職した人のうち、震災が原因で転職したと回答した人が6.5%、震災以外が原因で転職したと回答した人が6.4%、退職後現在(2001年1月)は無職で60歳以上の人(定年退職が主たる理由と考えられる)が9.8%であった。

性別と震災時点の世代において震災後の転職の状況を見てみると(図2)、いくつかの特徴が明らかになった。まず男性よりも女性の方が、震災が原因で転職をした人が多いことである。特に女性の20・30代は12.8%が、60代以上は18.8%が震災によって転職をしたと回答していた。また、震災以外が原因で転職をした女性も多く、特に20・30代女性の4割以上、40・50代女性の16.2%が震災以外が原因で転職したと回答していた。ただし、前述の20・30代女性(震災以外が原因(n=32))の4割弱(n=12)が、現在の職業を主婦(パート主婦も含む)と回答していた。しかし結婚が原因で転職したと思われるものを除いても、女性20~50代と男性20・30代は震災以外が原因で転職した人が他の層よりも多かった。もともとの離職率の高さに加えて、不況による影響が追いつちをかけていることが考えられる。

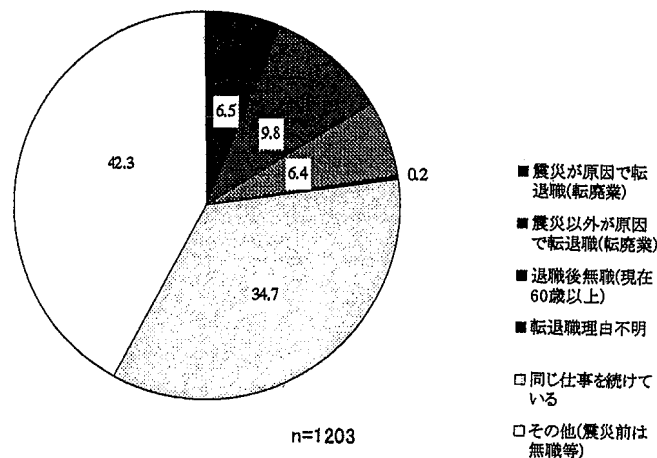


図1：震災後の転職の状況

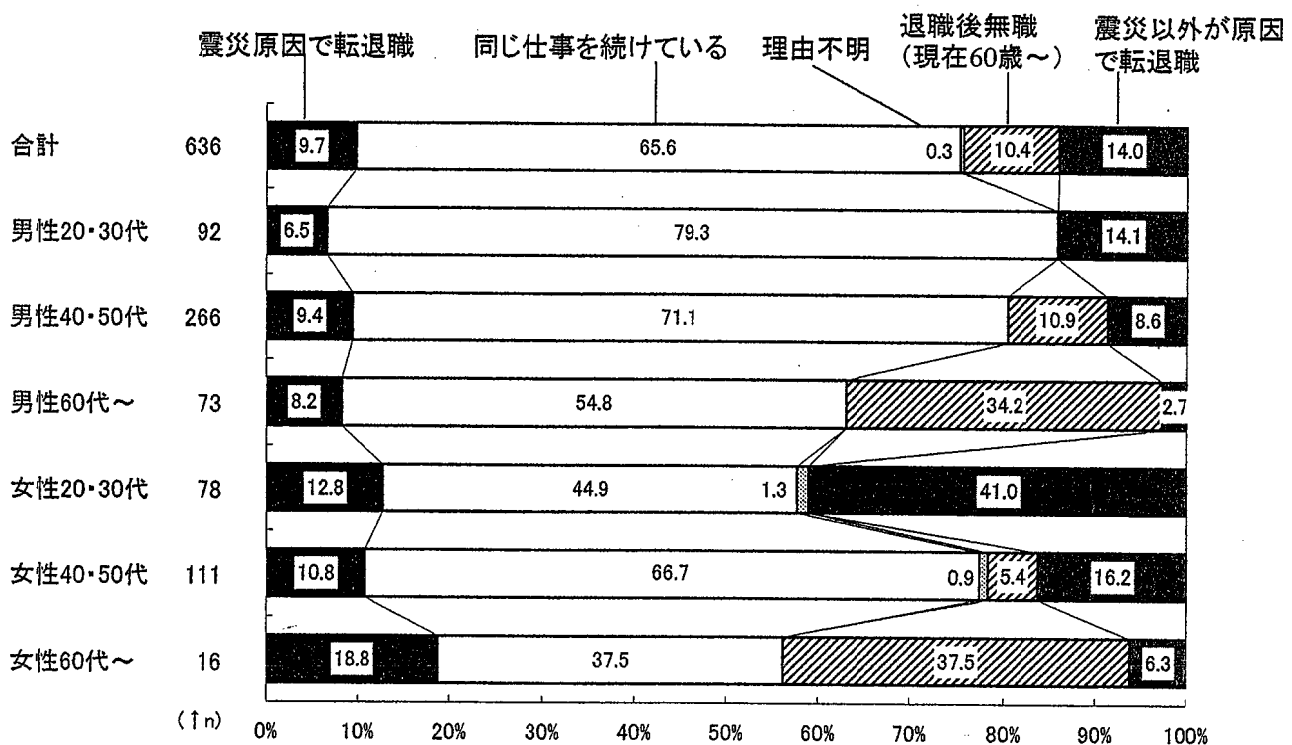


図2：震災後の転退職の状況(性・世代別)

2) 職業別でみた震災後の転退職(転廃業)

震災時の職業別で転退職の状況を見ると(図3、表1)、震災が原因で転退職をした人の割合が大きかった業種は、サービス関連従事者(22.2%)、商工自営業(16.0%)、産業労働者(13.3%)であった。震災によるこれらの業種への被害が大きかったことがうかがえる(次項、震災後の職場被害と職業・地域との関係を参照)。また、回答者の震災による被害総額が、回答者の年収のどの程度であったのかを見てみると(図4)、商工自営業・サービス関連従事者は年収の2倍以上の被害を受けた人が全体の2～3割も存在していた。このことから、商工自営業・サービス関連業は、業種自体もその職業に携わっている人も、震災によって大きな被害を受けたといえる。

震災以外が原因で転退職した人を見てみると、事務・営業職(23.3%)、専門・技術職(20.8%)、サービス関連従事者(18.1%)の割合が大きかった。しかしその中の、事務・営業職の3分の1が、専門・技術職の半数以上が「現在の職業は主婦(パート主婦)」(結婚による転退職が主たる原因であると考えられることができる)と回答していた。しかし、サービス関連従事者では、現在主婦なのはわずか15.4%であった。このことから、サービス関連産業は、もともと定職率が低いうえに、不況などが追いつちをかけていることが考えられる。また、転職者の中で同じ職種に転職した人を見ると、サービス関連従事者の約半数と産業労働者の約4割が同業種内での転職をしていた。

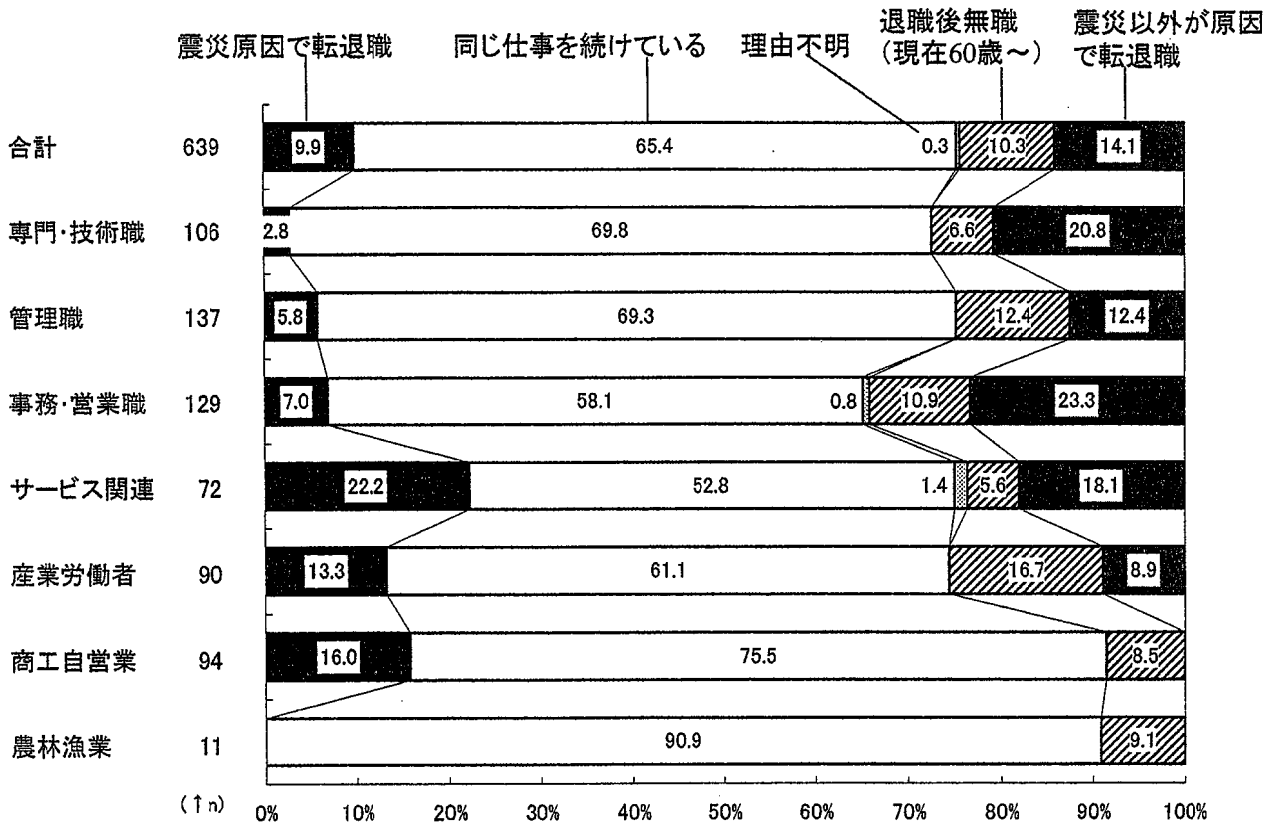


図3：震災後の転退職の理由(職業別)

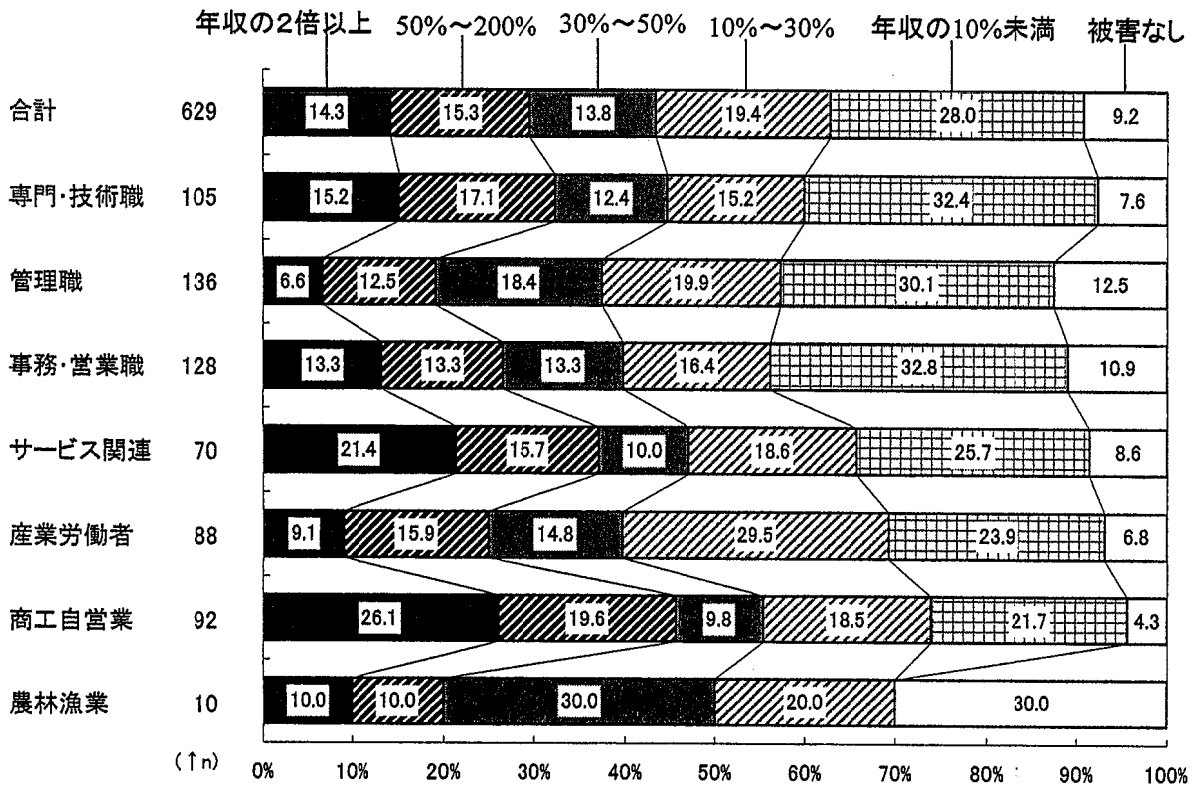


図4：被害額の年収に対する割合(職業別)

表1：震災時と現在の職業の移りかわり

		震災時の職業									
		専門・ 技術職	管理職	事務・ 営業職	サービ ス関連 従事者	産業 労働者	商工 自営業	農林 漁業	無職 その他	不明	合計
合 計		106 (100)	137 (100)	129 (100)	72 (100)	90 (100)	94 (100)	11 (100)	560	4	1203 (100)
現 在 の 職 業	専門・技術職	83 (78.3)	3 (2.2)	1 (0.8)	3 (4.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	10	-	102 (8.5)
	管理職	-	104 (75.9)	1 (0.8)	-	-	-	-	2	1	108 (9.0)
	事務・営業職	-	1 (0.7)	86 (66.7)	1 (1.4)	2 (2.2)	-	-	19	-	109 (9.1)
	サービス関連 従事者	-	-	2 (1.6)	52 (72.2)	4 (4.4)	2 (2.1)	-	9	-	69 (5.7)
	産業労働者	-	1 (0.7)	-	-	63 (70.0)	3 (3.2)	-	6	-	73 (6.1)
	商工自営業	1 (0.9)	2 (1.5)	3 (2.3)	1 (1.4)	-	72 (76.6)	-	2	-	81 (6.7)
	農林漁業	-	1 (0.7)	-	-	-	-	10 (90.9)	-	-	11 (0.9)
	主婦	9 (8.5)	-	12 (9.3)	4 (5.6)	1 (1.1)	1 (1.1)	-	277	1	305 (25.4)
	無職・その他 (59才以下)	5 (4.7)	6 (4.4)	9 (7.0)	3 (4.2)	1 (1.1)	2 (2.1)	-	51	-	77 (6.4)
	無職・その他 (60才以上)	8 (7.5)	19 (13.9)	15 (11.6)	8 (11.1)	18 (20.0)	13 (13.8)	1 (9.1)	184	-	266 (22.1)
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2 (0.2)
	転退職(転廃業) した人		32 (30.2)	42 (30.7)	54 (41.9)	34 (47.2)	35 (38.9)	23 (24.5)	1 (9.1)	53	2
震災が原因		3 (2.8)	8 (5.8)	9 (7.0)	16 (22.2)	12 (13.3)	15 (16.0)	-	15	-	78 (6.5)
震災以外が原因		22 (20.8)	17 (12.4)	30 (23.3)	13 (18.1)	8 (8.9)	-	-	27	1	118 (9.8)
退職(廃業)後、 現在無職(60歳~)		7 (6.6)	17 (12.4)	14 (10.9)	4 (5.6)	15 (16.7)	8 (8.5)	1 (9.1)	11	-	77 (6.4)
不明		-	-	1 (0.8)	1 (1.4)	-	-	-	-	1	3 (0.3)
同じ職種に 転退職した人		9 (8.5)	9 (6.6)	11 (8.5)	14 (19.4)	8 (8.9)	1 (1.1)	-	-	-	-
同じ職種に転退職 した人の割合(注2)		36.0	36.0	28.2	48.3	40.0	6.7	-	-	-	-

注) 上:実数、下(カッコ内):%(各列合計を100%)、枠囲み:震災時と現在の職種が同じ

%は、震災時に同じ職種であった人が、現在はどういう職種に変わっていたかの割合を表す

注2) 同じ職種に転退職した人の割合:転退職した人(現在無職60歳~)で同じ職種に転退職した人(%)

3) 震災による職場被害と職業・地域との関係

震災によってどのような業種にどのような被害が発生したのかを知るために、回答者に職場における被害の有無と被害程度についてたずねた。本項では、A. 震災による職場への影響、B. 職場の建物被害および備品・商品被害、C. 被害総額および被害総額の年商に対する割合、D. 震災による廃業・倒産、E. 営業を再開した時期について述べる。なお、掲載した図は、すべて統計的に有意な(意味のある)差があったものを用いた。

A. 震災による職場への影響

震災時の有職者(n=639)に対して、仕事場が震災によって何らかの影響を受けたかどうかをたずねた(図5)。その結果、震災当時、兵庫区(91.7%)、長田区(88.9%)に住んでいた人は、約9割が職場が震災による影響を受けたと回答していた。震災時の職業別で見ると、商工自営業(86.0%)、サービス関連従事者(84.7%)は約9割、産業労働者(74.2%)、専門・技術職(72.6%)、事務・営業職(66.1%)は約7割が震災によって職場に影響があったと回答していた。また、震災後の仕事の変化をみると、震災以外が原因で転退職をしたと回答した人の77.8%が、職場が震災によって何らかの影響を受けていたことがわかった。

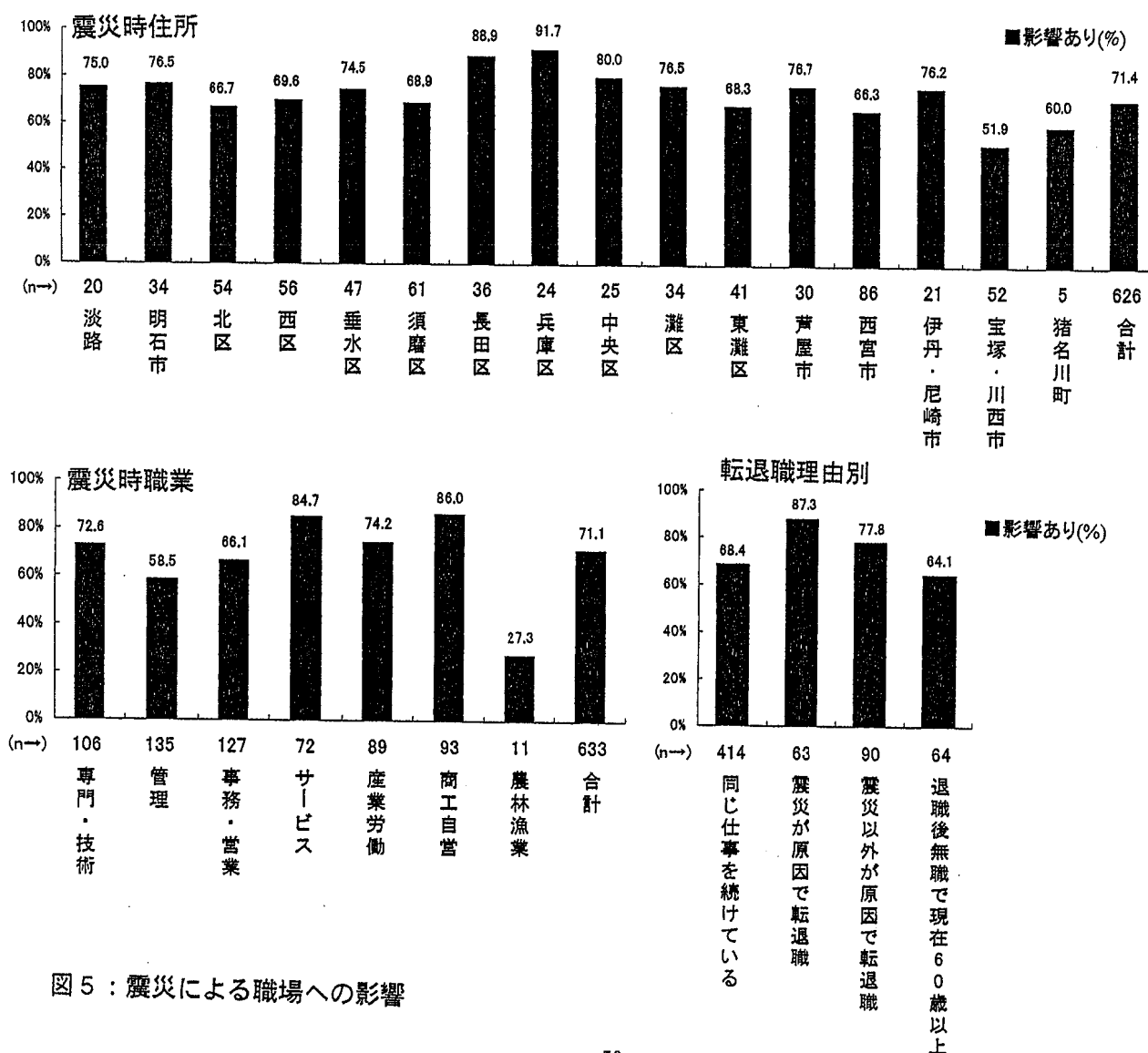


図5：震災による職場への影響

B. 職場の建物被害および備品・商品被害

職場の建物に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の84.2%にのぼった。建物被害程度をみると(図6)、職場が全壊全焼したのは、灘区(47.8%)、兵庫区(47.4%)、長田区(35.7%)、中央区(31.3%)、東灘区(28.0%)の順に多かった。震災時の職業別でみると、商工自営業(33.8%)、サービス関連従事者(26.4%)、産業労働者(24.5%)に、職場の全壊全焼被害が多かった。また震災が原因で転退職をした人の半数以上が、職場が全壊全焼していることがわかった。

職場の備品・商品に被害があったと回答した人は、震災による職場への影響があったと回答した人の89.8%にのぼった。備品・商品被害程度をみると(図7)、灘区(52.2%)、兵庫区(47.1%)が職場の備品・商品に大きな被害を受けており、以下、長田区(28.0%)、中央区(26.3%)、東灘区(21.7%)と続いた。震災時の職業別でみると、商工自営業(37.7%)、サービス業(26.7%)の2業種が大きな被害を受けていることがわかった。

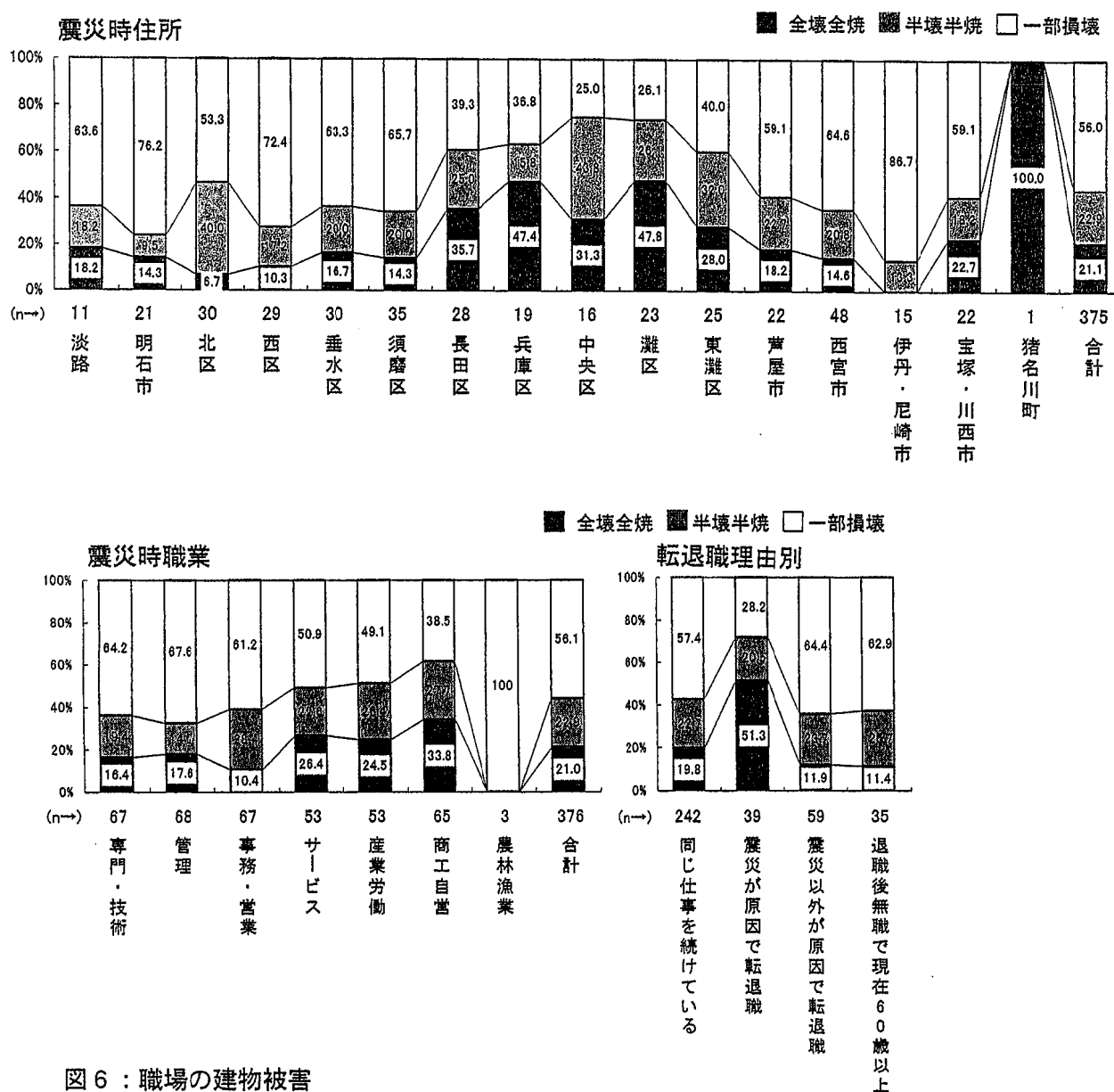


図6：職場の建物被害

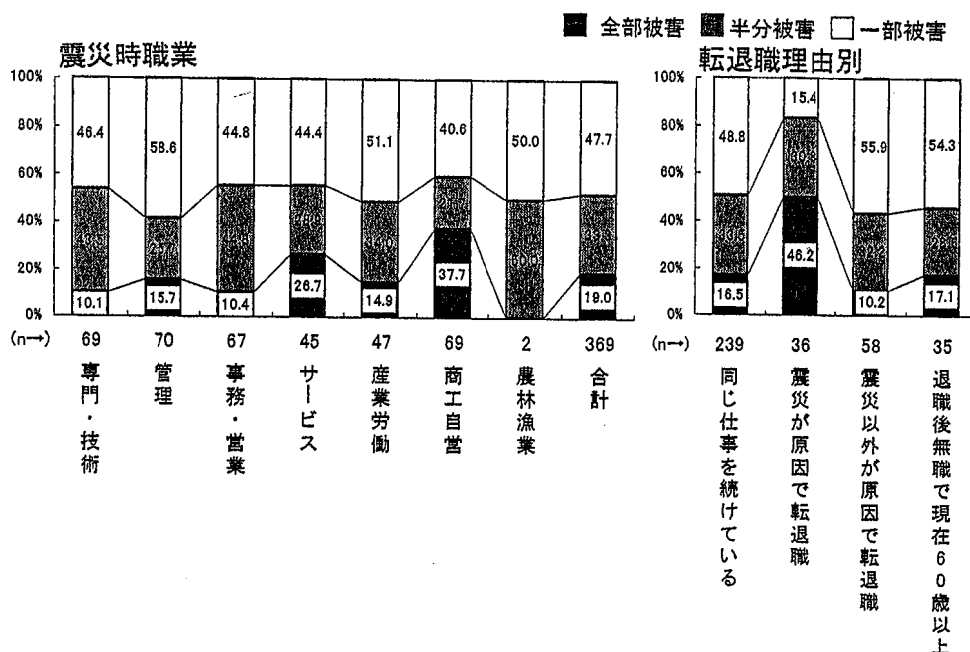
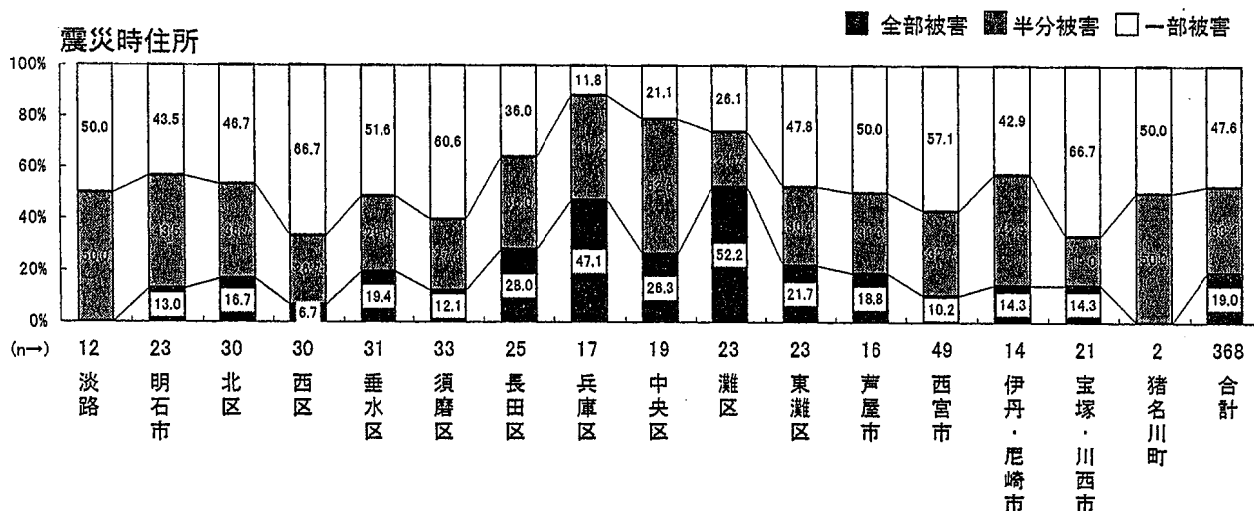


図7：職場の備品・商品の被害

C. 被害総額・被害総額の年商に対する割合

建物(店舗)・備品・商品等をすべて含んだ被害総額は、いくらくらいだと思いか(被害総額)、また、被害総額は年商(1年間の売り上げ)の何%を占めるか(被害総額の年商に対する割合)をたずねた(図8, 9)。被害総額では、産業労働者(38.0%)、管理職(36.6%)の約4割、事務・営業職(28.0%)の約3割が、被害総額1億円以上であった。しかし、被害総額の年商に対する割合を見てみると、商工自営業の約4割(40.3%)が年商と同程度以上の被害を受け、約2割(22.1%)が年商の30%~同程度の被害を受けているなど、商工自営業の被害実態の深刻さが明らかになった。

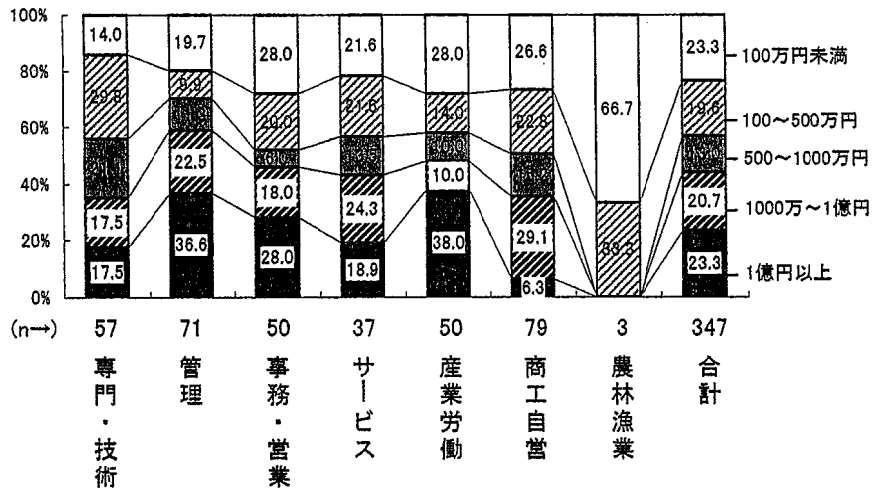


図8：職場における被害総額

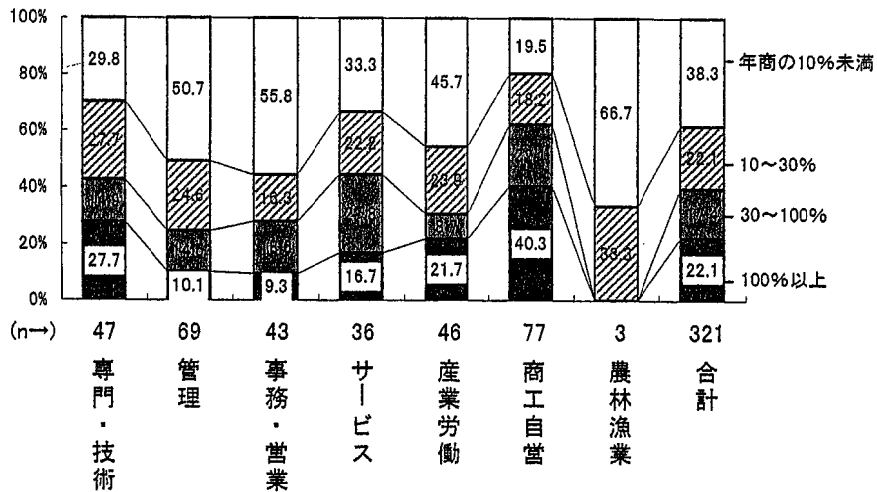


図9：職場被害総額の年商における割合

D. 震災による廃業・倒産

震災によって廃業・倒産した人をみると(図10)、震災時の職業では商工自営業(17.5%)、産業労働者(7.6%)の割合が高かった。また業種全体の倒産・廃業率は6.4%、商工自営業・産業労働者を除いた倒産・廃業率は2.5%であった。震災時の世代で見ると、廃業・倒産率は、20・30代が3.0%、40・50代が5.5%であるのに対し、60代以上は12.3%と非常に高い率であった。また、転退職(転廃業)の原因が震災であると回答した人の4割強(43.6%)が、震災によってその企業が倒産・廃業していたためであることがわかった。

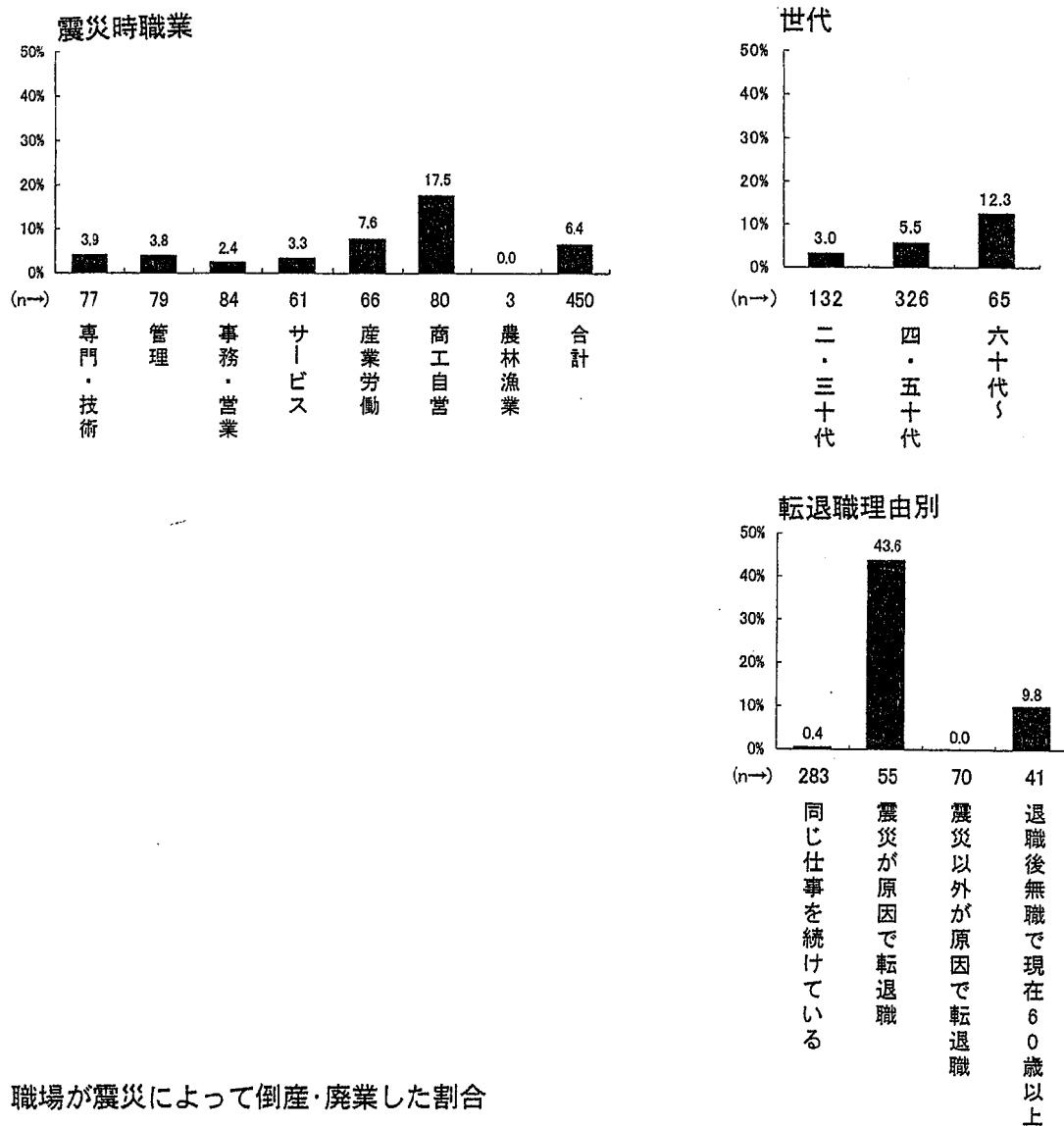


図 10：職場が震災によって倒産・廃業した割合

E. 営業を再開した時期

職場が営業停止したり、そのまま倒産・廃業に追いこまれたと回答した人は、震災による職場への影響があった人の64.0%にのぼった。営業再開時期をみると(図11)、その傾向は、震災時の職業では、大きくわけて商工自営業とその他の業種とに分けることができた。他の業種が震災後2週間で約半分が営業を再開しているのに対し、商工自営業はその倍の期間の震災後1ヶ月においてようやく半分が営業を再開していた。

震災後の職業変化でみると、震災が原因で仕事を転退職した人以外は、約1-2週間で営業を再開しているのに対し、震災が原因で仕事を転退職した人の職場は、震災後1ヶ月がすぎても約2割、震災後半年が経過しても約3割しか営業を再開していなかった。

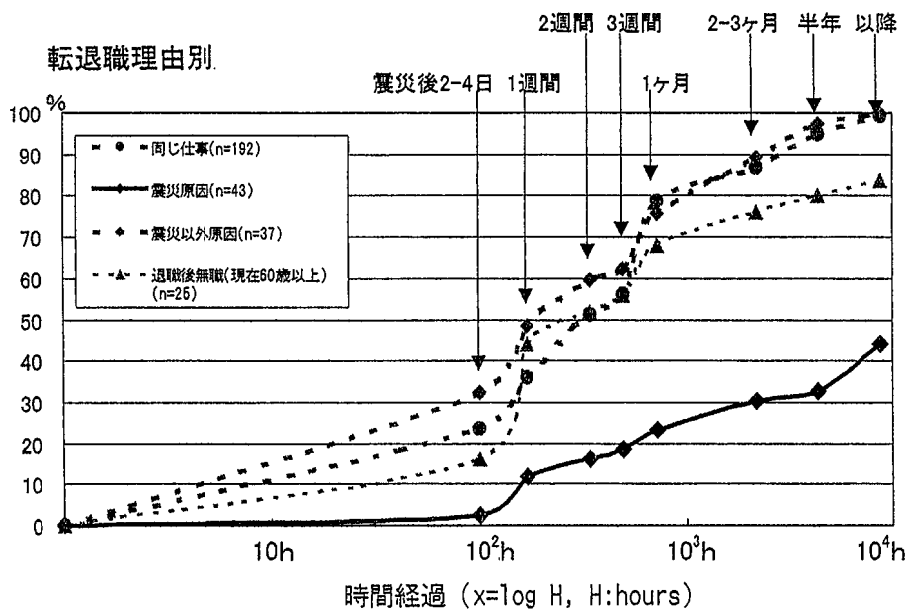
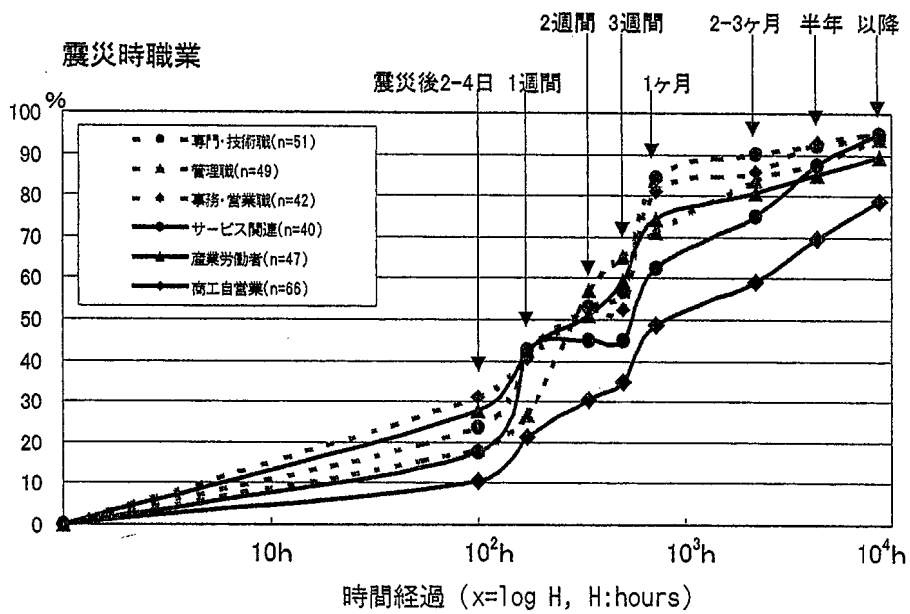


図 11 : 職場が営業を再開した時期